



令和6年8月26日

「高度医療人材養成拠点形成事業

（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）」について

公募の結果、40 件を選定しました

「高度医療人材養成拠点形成事業」について、40 事業を選定しましたのでお知らせします。

1. 目的

医師の働き方改革を進めながら、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、効果的な臨床実習の実施や、研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育研究支援者を活用し、研究体制の強化により臨床研究を推進することで、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展や研究力の強化に貢献することを目的とする。

2. 選定結果

医学部を置く各国公私立大学に公募を行った結果、65 件の申請があり、「高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会（以下、「推進委員会」とする。）」における審査を踏まえ、40 件を選定しました（参考資料 1、2）。

【タイプ A】

臨床・基礎の一体化した体制で、国際レベルの臨床研究を大学全体の診療領域で進めることで、国全体の基礎・臨床研究をけん引し、大学の研究力強化とともに、人材養成の基盤構築を進める取組について 13 件の申請があり、推進委員会における審査を踏まえ、10 件を選定しました。

【タイプ B】

特色ある診療領域の体制を強化し、国際レベルの臨床研究を特色ある領域で進めることで、その診療領域における臨床研究をけん引し、大学の研究力強化とともに、人材養成の基盤構築を進める取組について 52 件の申請があり、推進委員会における審査を踏まえ、30 件を選定しました。

3. 審査結果

高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会（委員長：新木一弘（国立病院機構理事長））から、今回の審査において所見が述べられました。（参考資料3）

4. その他

本選定結果は、文部科学省ウェブサイトにも掲載しています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryou/2022001_00015.htm

＜本件に関する問合せ先＞

文部科学省高等教育局医学教育課

課長補佐 竹本 浩伸

医学教育係長 川口 真史

電話 03-5253-4111（3047, 3684）

**高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）
選定状況一覧**

タイプA 臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点

申請件数：13件、選定件数：10件（単独事業8件、連携事業2件） 【国立9件、私立1件】

N o	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業協力機関	事業名
1	国	北海道大学		旭川医科大学、市立稚内病院、釧路労災病院、製鉄記念室蘭病院、函館中央病院	優れた教育研究能力を有する高度医療人材養成拠点構築プロジェクト ～相互支援”WinWin”体制からの臨床・基礎融合研究の推進～
2	国	東北大学			データサイエンスを活用した新たな医療を創出する医療人材育成拠点
3	国	千葉大学		東京大学医科学研究所、量子科学技術研究開発機構（QST病院）、理化学研究所、かずさDNA研究所、千葉県がんセンター、国立がん研究センター東病院、一般社団法人大学病院臨床試験アライアンス、PMDA、塩野義製薬株式会社	千葉大学 基礎・臨床融合型国際研究のためのリーダー医師育成プログラム Chiba MD faculty leadership education program for preclinical and clinical research (CFL education program)
4	国	東京医科歯科大学		東京工業大学、土浦協同病院、JAとりで総合医療センター	医歯理工学を網羅した革新的開発を推進・統括する physician scientist / scientific physician 育成拠点事業
5	国	金沢大学	金沢医科大学		金沢学術アカデミーによる「基礎研究を理解し国際臨床研究を推進できる臨床研究医」の養成と医師の働き方改革の実現
6	国	名古屋大学	名古屋市立大学	岐阜大学、浜松医科大学、愛知医科大学、藤田医科大学、生理学研究所、国立長寿医療研究センター、愛知県がんセンター、武田薬品工業株式会社、イービーエス株式会社、UCB	東海臨床・基礎融合研究ジュニアスペシャリスト育成のためのOJTプログラム
7	国	京都大学			AIの活用と屋根瓦式教育によるクロスフィールド人材養成拠点事業 Kyoto NEXT (Near-peer Education and dX “hub project” for clinical and research Training)
8	国	広島大学		公益財団法人放射線影響研究所、公益財団法人実中研、テキサス大学MDアンダーソンがんセンター、テキサス大学サウスウェスタンメディカルセンター、Norris Cotton Cancer Center、県立広島病院、広島市立広島市民病院、広島赤十字・原爆病院、医療法人JR広島病院、中国電力株式会社中電病院、広島がん高精度放射線治療センター(HIPRAC)、Massachusetts General Hospital、亀田総合病院、神戸大学、愛媛大学、島根大学、山口大学、高知大学、シンシナッティ大学、インベリアルカレッジオブロンドン、秋田大学、長崎大学、株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング、三洋化成工業株式会社、株式会社SCREENホールディングス、湧永製薬株式会社、全薬工業株式会社、JCRファーマ株式会社、TOPPANデジタル株式会社、京セラ株式会社、株式会社PURMX Therapeutics、株式会社ツムラ、メディカル・データ・ビジョン株式会社、株式会社資生堂、富士レビオ株式会社、ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社	平和科学を基盤とする臨床基礎融合を目指した人材養成イニシアチブ ～ SPARK! Plan for MED ～
9	国	九州大学		佐賀大学病院、長崎大学病院、琉球大学病院、熊本大学病院、鹿児島大学病院、宮崎大学病院、大分大学病院、産業医科大学病院、福岡大学病院、久留米大学病院	九州大学高度医療人材養成拠点の形成
10	私	慶應義塾大学			基礎・臨床一体型拠点による次世代トップレベル研究医の育成

タイプB 特色臨床研究基盤人材養成拠点

申請件数：52件、選定件数：30件（単独事業27件、連携事業3件） 【国立20件、公立2件、私立8件】

N o	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業協力機関	事業名
1	国	秋田大学	弘前大学	東北大学、山形大学、岩手医科大学、株式会社4DIN、株式会社日立ハイテクサイエンス、新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社（PRIME-R）	Easy-accessな次世代型プレジジョン医療臨床研究を推進する恒久的な研究医養成プログラム
2	国	山形大学		国立がん研究センター、山形県立保健医療大学、山形県立米沢栄養大学、東北芸術工科大学	ワンストップ臨床研究サポートセンターによる生活習慣病ゲノムコホート研究の推進と臨床研究医養成事業
3	国	群馬大学		量子科学技術研究開発機構QST病院、株式会社日立ハイテク	難治がんに対する重粒子線治療を基軸とした集学的治療の臨床研究推進並びに診療参加型臨床実習の充実
4	国	東京大学		自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院、国立国際医療研究センター病院、虎の門病院、NTT東日本関東病院、日本大学医学部附属板橋病院、帝京大学医学部附属病院、日本赤十字社医療センター、東京都立墨東病院、山梨大学医学部附属病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、コニカミノルタREALM、テック	高度がん医療に対応する人材養成と基盤強化
5	国	新潟大学			脳神経疾患に関する高度な臨床研究及び臨床教育の推進事業
6	国	福井大学		テキサスメディカルセンター（米国）、国立成育医療センター免疫アレルギー・感染研究部、国立病院機構相模原病院臨床研究センター、筑波大学医学医療系遺伝医学、ラトガース大学（米国）、ノースウエスタン大学副鼻腔センター（米国）	免疫・アレルギー・感染症領域の高度な臨床・研究能力を有する医師養成事業
7	国	岐阜大学		大垣市民病院、中濃厚生病院、京都大学（iPS研究所、理学研究科）、かずさDNA研究所、広島大学、久留米大学、大阪公立大学、大阪大学微生物病研究所、東北大学	小児希少難病に関する研究力向上に向けた医療者サポート事業
8	国	浜松医科大学	静岡県立大学、光産業創成大学院大学	杏林大学、日本大学、浜松医療センター、聖隷三方原病院、静岡医療センター、公立陶生病院、近畿中央呼吸器センター、神戸市立医療センター中央市民病院、神戸市立医療センター西市民病院、亀田総合病院、名古屋ハートセンター、豊橋ハートセンター、旭化成ファーマ株式会社、株式会社DNAチップ研究所、株式会社メディック、浜松ホトニクス、日本メドトロニック	ふじのくに高度臨床研究医養成拠点
9	国	滋賀医科大学		公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、立命館大学、日本ゼオン株式会社、ニプロ株式会社	消化器難病の克服を目指す最先端臨床研究推進事業
10	国	鳥取大学		米子工業高等専門学校	横断的体制で挑む低侵襲医療技術教育・研究を支援する体制整備事業
11	国	山口大学		愛媛大学、横浜国立大学、京都大学、京都大学iPS研究所、金沢大学、広島大学、新潟大学脳研究所、千葉大学、大阪大学、岐阜大学、名古屋大学、琉球大学、国立精神・神経医療研究センター、慶應義塾大学、聖マリアンナ医科大学、東京慈恵会医科大学、Stanford Cardiovascular Institute、University at Albany、University of Toronto、労働者健康安全機構関西労災病院、厚南セントヒル病院、済生会下関総合病院、済生会下関病院、済生会山口病院、山口宇部医療センター、山口県総合医療センター、島根県立中央病院、徳山中央病院、UBE株式会社、ラデナサイエンス株式会社	持続する教育研究支援体制の構築と屋根瓦方式の人材養成プラン
12	国	徳島大学		エーザイ株式会社、大鵬薬品工業株式会社、島津ダイアグノスティクス株式会社、Fujifilm、GEヘルスケア・ジャパン株式会社、SANSHO株式会社、株式会社ティムス、株式会社免疫生物研究所、ノボルディस्क、株式会社イーベック、ビューティーライフ株式会社、株式会社タカトリ、武蔵医研株式会社	四国研究医型入試とStudent Labから始まるシームレスな研究教育環境を活かした難病・希少疾患研究医養成拠点の形成
13	国	香川大学		岡山大学、広島大学、山口大学、鳥取大学、島根大学、徳島大学、高知大学、愛媛大学、香川県立保健医療大学、徳島文理大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、香川県立中央病院、香川県済生会病院、香川労災病院、四国こどもととなの医療センター、株式会社STNet、ニプロ株式会社、かがわ医療情報ネットワーク協議会	リアルワールドデータを用いた研究の加速を目指した研究基盤構築
14	国	愛媛大学		愛媛県医師会、ロシュ・ダイアグノスティクス株式会社、PHC株式会社	愛媛リアルワールドデータを活用した臨床研究実践人材養成拠点形成
15	国	高知大学			先端医療学研究を軸に展開する、メディカルデータマイニングを活用可能な研究医養成プログラム

N o	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業協力機関	事業名
16	国	佐賀大学			自律持続型高度学術研究・臨床教育拠点の構築 －屋根瓦式研究教育の早期導入による循環型人材育成－
17	国	長崎大学			次世代を紡ぐSDGsな感染症医療人材と研究者の育成
18	国	大分大学		福岡工業大学	低侵襲手術とAIのクロスイノベーションによる高度医療人材育成拠点の形成
19	国	宮崎大学		宮崎県立宮崎病院、宮崎県立延岡病院、宮崎県立日南病院、宮崎市郡医師会病院、都城市郡医師会病院、古賀総合病院、千代田病院、宮崎江南病院、藤森工業株式会社、ウィードック・ジャパン株式会社、株式会社ワイディ	世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業
20	国	琉球大学		兵庫医科大学、東京大学、理化学研究所、横浜市立大学、千葉大学、沖縄県内医療機関	「伴走型支援を軸とした研究支援部門の改編による心不全臨床研究の推進と研究人材養成」と「専任実習指導医配置と治療シミュレーション導入、患者参画による診療参加型実習の質の向上」
21	公	福島県立医科大学		聖マリアンナ医科大学総合診療内科学講座、福島県立医科大学附属会津医療センター、公立藤田総合病院	急性期高齢者医療の問題点への取り組みを通じた総合診療領域の臨床研究促進と若手研究者育成
22	公	大阪公立大学		ドイツ人工知能研究センター(DFK1)	消化器難病・希少疾患における先進的Physician Scientist養成拠点形成
23	私	自治医科大学		アステラス製薬株式会社、株式会社アルム	遺伝子治療・希少難病の研究・治験拠点形成事業
24	私	順天堂大学	電気通信大学	獨協医科大学、佐賀大学、マヒドン大学、ソフトバンク	グローバルAGI総合診療・感染症研究・教育推進事業
25	私	東京慈恵会医科大学		東京理科大学、江崎グリコ株式会社、島津製作所、モデルナ・ジャパン	母子医療・栄養分野における国際レベルの臨床研究推進と医療人材育成の拠点形成
26	私	東京女子医科大学		国立精神・神経医療研究センター、東京都医学総合研究所	小児期発症の希少・難治性疾患に対する治療法開発プロジェクト
27	私	日本医科大学		東京理科大学、帝京大学、東京医科大学、埼玉医科大学、東海大学、フクダ電子株式会社、株式会社ジョリーグッド、TXPMedical株式会社、株式会社京都科学、株式会社ExMD	日本医科大学医療DX教育支援プログラム ネオ・デジタルネイティブ世代への医学教育支援による救急医学研究の強化
28	私	東海大学		Harvard Medical School、University of New South Wales Medicine&Health、University of Galway、University of Rome、Taiwan National University、National University of Singapore、The University of Hong Kong、日本医科大学、埼玉医科大学、東京医科大学、帝京大学、東京医科歯科大学、慶應義塾大学、日本臓器製薬株式会社、テューンズファーマ株式会社	スポーツ医学と運動器を中心とした先端医療国際リーダー育成プログラム
29	私	藤田医科大学		名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、国立国際医療研究センター国際感染症センター、自然科学研究機構生理学研究所、国立精神・神経医療研究センター、塩野義製薬株式会社、MeijiSeikaファルマ株式会社、ベックマン・コールター株式会社、花王株式会社、トヨタ自動車株式会社、中部電力株式会社、住友ファーマ株式会社、大塚製薬株式会社、インターリハ株式会社、キヤノンメディカルシステムズ株式会社、ジェノニクス株式会社、Psychiatric Genomics Consortium	感染症から命を守り、こころの病の克服を目指す臨床研究教育拠点
30	私	関西医科大学		国立がん研究センター、京都府立医科大学、大阪大学、京都大学、トリノ工科大学、島津製作所、ジェネシスヘルスケア	先進がん臨床研究の促進と個別医療の最適化に対応できる高度医療人材の養成

高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会 委員名簿

※五十音順（敬称略）

浅利 靖	学校法人北里研究所 理事長
新木 一弘	独立行政法人国立病院機構 理事長
熊ノ郷 淳	大阪大学 医学部長・教授
小西 靖彦	順天堂大学 特任教授
鈴木 榮一	一般財団法人新潟県地域医療推進機構 理事長
寺内 康夫	横浜市立大学 教授

計 6 名

高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会 専門委員名簿

※五十音順（敬称略）

麻生 好正	獨協医科大学病院 病院長
安達 献	独立行政法人国立病院機構相模原病院 病院長
磯部 真倫	岐阜大学大学院医学系研究科 教授
稲森 正彦	横浜市立大学医学部 主任教授
井上 大輔	帝京大学ちば総合医療センター 病院長
岩崎 浩己	独立行政法人国立病院機構九州医療センター 院長
植田 真一郎	琉球大学大学院医学研究科 教授
江口 英利	大阪大学大学院医学系研究科 教授
江面 正幸	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 院長
遠藤 周	順天堂大学医学部 准教授
及川 沙耶佳	秋田大学大学院医学系研究科 特任教授
大須賀 穰	東京大学大学院医学系研究科 教授
小澤 章子	独立行政法人国立病院機構静岡医療センター 統括診療部長
木下 彩栄	京都大学大学院医学研究科 教授
小玉 正太	福岡大学 医学部長・主任教授

小林 佳郎	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	院長
坂田 泰史	大阪大学大学院医学系研究科	教授
下村 伊一郎	大阪大学大学院医学系研究科	教授
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学	学長
相馬 孝博	千葉大学医学部附属病院	特任教授
高田 俊範	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院	副病院長
高橋 誠	北海道大学大学院医学研究院	教授
高平 尚伸	北里大学 医療衛生学部	教授
鄭 東孝	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 医療総合支援部長	
土井 智喜	横須賀共済病院救急科	部長
富山 憲幸	大阪大学大学院医学系研究科	教授
野出 孝一	佐賀大学 医学部長・教授	
蓮沼 直子	広島大学大学院医系科学研究科	教授
長谷川 好規	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	名誉院長
花田 裕之	弘前大学大学院医学研究科	教授
藤田 信也	日本赤十字社長岡赤十字病院	院長
藤田 恭之	京都大学大学院医学研究科	教授
藤原 浩	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院	副病院長
松本 守雄	慶應義塾大学病院	病院長
三浦 公嗣	藤田医科大学	特命教授
三谷 昌平	日本歯科大学生命歯学部	客員教授
森 茂久	埼玉医科大学 医学部長・教授	
森田 茂樹	純真学園大学	副学長・教授
山本 憲	順天堂大学健康データサイエンス学部	教授
渡邊 光康	医療法人財団愛慈会	理事長
渡部 健二	大阪大学医学部医学科教育センター長・教授	

令和6年8月

高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会 所見

本事業は、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、医師の働き方改革を進めながら、効果的な臨床実習の実施や、研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育研究支援者の活用により、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展や研究力の強化に貢献することを目的として、公募を行いました。

公募の結果、申請のあった65件の事業において、全体構成の優秀性や運営体制、事業の継続・成果の普及に関する構想の妥当性等について、本委員会による書面審査、面接審査、合議審査を実施し、40件の事業を選定しました。

まず、今回、選定件数をタイプAで10件程度、タイプBで25～30件程度としていた中で、タイプAについては13件、タイプBについては52件の申請があったことは、大学病院における教育・研究に対する関心の高さを表すものと受け止めるとともに、多くの提案をいただいたことについて感謝申し上げます。

その中で、選定された大学の各取組は、いずれも創意工夫が見られ、実現性が高い構想となっていますが、本委員会がコメントしている改善を要する点も踏まえて着実に実施していただきたいと考えます。

また、選定された各大学には、下記の点についても期待します。

○他大学の参考となるよう、特色ある先進的な取組やモデルとなる取組について、実現するためのノウハウ、留意点等も含めて積極的に情報発信するなど、成果等の普及・展開に努めること。

○長期的な展望に基づく具体的な事業継続方針を策定の上、補助期間終了後は更に発展的な取組として実施できるよう工夫して取り組むこと。

一方、今回選定に至らなかった大学の各取組に対しても、本委員会から申請内容の優れた点や改善を要する点等についてコメントとしてお伝えしますので、本事業の趣旨を踏まえ、それらを参考に臨床研究や診療参加型臨床実習の充実に取り組んでいただくことを強く期待します。

高度医療人材養成拠点形成事業推進委員会
委員長 新木 一弘

高度医療人材養成拠点形成事業 (高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)

令和6年度予算額

参考資料 4

背景・課題

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、教育的配慮の下で、教育支援者を活用して効果的な臨床実習を行うとともに、研究活動に参画する機会を確保することが必要であり、もって、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展に貢献する。

事業内容

本事業では、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しT A、R A、S Aとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育支援者の活用による大学病院での診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

- 金 額：21億円
- 支援対象：医学部を置く国公立大学
- 支援内容：大学病院を活用した実践的な教育に要する、
 - ・T A、R A、S A等経費
 - ・教育支援者、研究支援者の経費
- 事業期間：令和6年度～令和11年度（6年間）

※ T A（ティーチング・アシスタント）、R A（リサーチ・アシスタント）、S A（ステューデント・アシスタント）

経済財政運営と改革の基本方針2023（2023年6月）

大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。

アウトプット（活動目標）

- T A・R A（大学院生）、S A（医学生）の配置
- 診療参加型臨床実習に係る教育支援者の配置

アウトカム（成果目標）

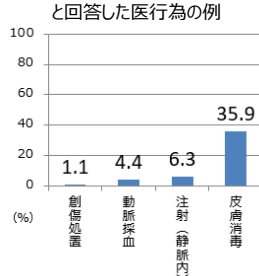
- 高度な臨床能力を有する医師の養成促進

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 我が国の医学・医療の発展
- 質の高い実践力のある医師の充実

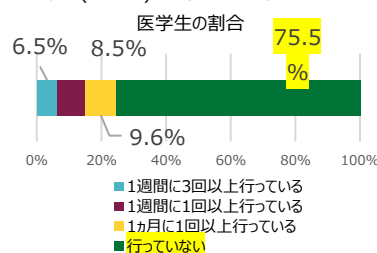
（担当：高等教育局医学教育課）

医学生が「自信を持って行える」と回答した医行為の例



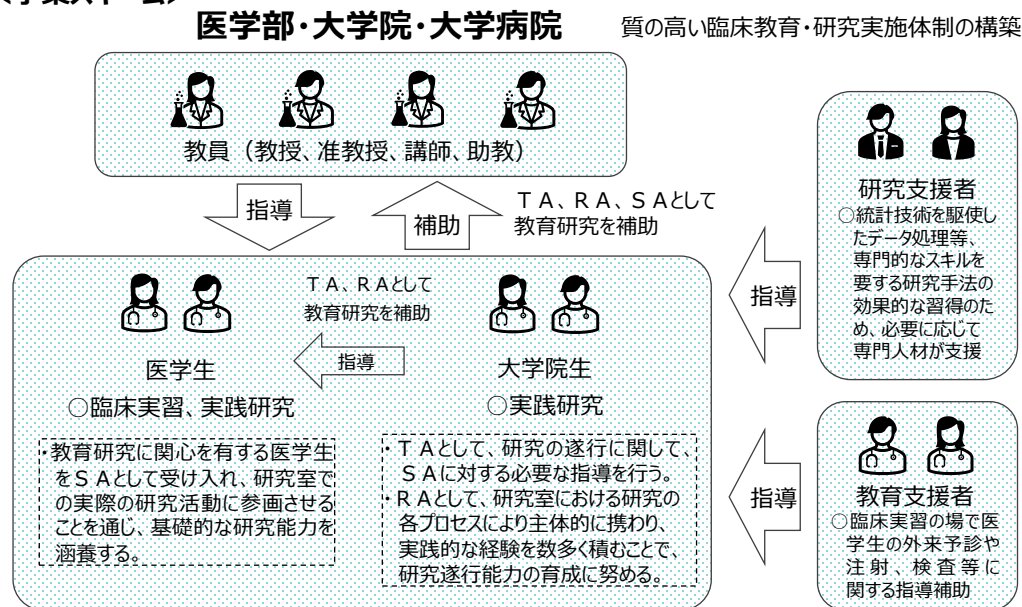
【出典】平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究報告書」を基に文部科学省医学教育課が作成

講座（研究室）で実験・研究を行っている医学生の割合



【出典】一般社団法人全国医学部長病院長会議「2022年 医学部・医学科 学生アンケート調査」を基に文部科学省医学教育課が作成

<事業スキーム>



高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）公募の概要

背景

- 我が国の科学論文の世界シェアは各分野で低下がみられ、諸外国に比して我が国の研究力は相対的に低下
- 医師の働き方改革など今後も様々な制約に直面する中で、大学病院は、我が国の医療を支える医療機関としてのより効果的・効率的な運営に向け、それぞれが将来的に目指していくべき姿を明らかにしていくことが必要
- 特に研究面において各大学病院が特色を打ち出し、各機関間の医療情報等研究データの共有をはじめ相互連携による相乗効果を発揮し、教育面において研究面の特色に裏付けられた 医学研究者の養成や診療参加型臨床実習の充実による高度な臨床能力を有する医師を養成することが必要
- また、医師の働き方改革を推進する観点から、医師以外ができることは、極力、教育・研究支援者や他の医療従事者が担うようにすることも重要

本事業の目的

医師の働き方改革を進めながら、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、効果的な臨床実習の実施や、研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育研究支援者を活用し、研究体制の強化により臨床研究を推進することで、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展や研究力の強化に貢献することを目的とする。

事業の概要

※ 1 事業終了前年度から補助額は逓減を予定しています。

- 対象機関…… 医師養成課程を置く国公立大学
- 事業予算…… 21億円
- 補助上限
 - ①臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点 : 0.8億円（10件程度）
 - ②特色臨床研究基盤人材養成拠点 : 0.4億円（25～30件程度）
- 補助率と期間※ 1……国公立問わず定額（10割）令和6～11年度
- 主な事業内容
（臨床研究関連）
 - ①臨床と基礎が相互に連携した臨床研究の実施を基盤とした人材養成を推進する取組
 - ②特色ある診療領域の臨床研究の実施を基盤とした人材養成を推進する取組
（臨床実習関連）
診療参加型臨床実習の充実に関する取組

（主な補助対象経費）
教育研究支援者の人件費、医学生のT A、R A、S A経費 等

申請要件※ 2

※ 2 下記の要件に加え、通常の再推費の申請要件、申請資格や評価の観点等も設定します。

- i. 文部科学省が策定・公表する大学病院改革ガイドラインに基づいた改革プランを策定し、各大学病院のウェブサイトで公表すること
- ii. 本事業に採択された取組を大学病院改革プランに反映させること
- iii. 診療参加型臨床実習の充実に向けた計画を策定し、大学病院改革プランに反映させること

スケジュール（予定）※ 3

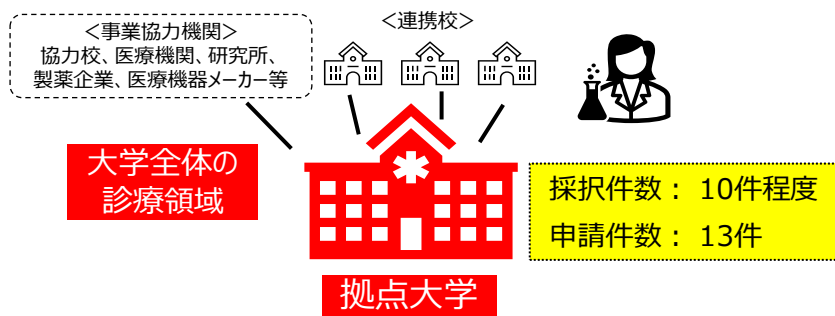
※ 3 閣議決定の内容を踏まえた公募となります。国会審議の状況により変更等が生じる可能性があります。

事業説明会	:	令和6年2月21日
公募開始	:	令和6年3月7日
公募締切	:	令和6年4月26日
選定結果の公表	:	令和6年8月中旬目途
【参考：大学病院改革プラン】		
ガイドライン公開	:	令和6年3月14日
プランの公表	:	令和6年6月目途
（選定された大学は改革プランに、事業内容を反映）		

高度医療人材養成拠点形成事業の支援スキームイメージ・申請状況

(臨床研究関連) ※他校との連携は必須ではありません

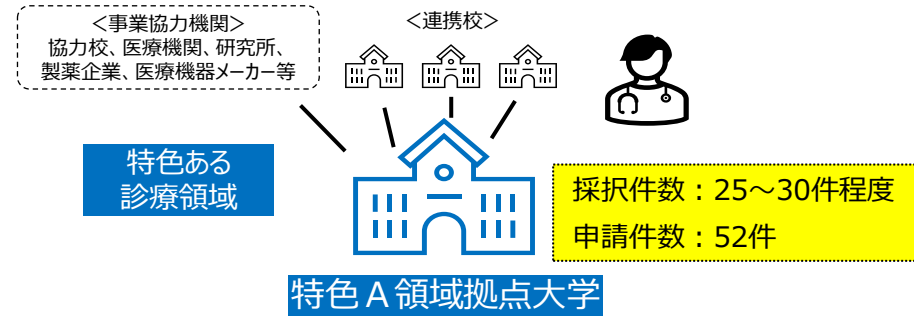
◆臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点



・基礎医学研究の実績も活用し、基礎医学とも一体となった体制で、大学全体の診療領域の臨床研究をさらに活性化

臨床・基礎の一体化した体制で、国際レベルの臨床研究を大学全体の診療領域で進めることで、国全体の基礎・臨床研究をけん引し、大学の研究力強化とともに、人材養成の基盤構築を進める取組に対して支援

◆特色臨床研究基盤人材養成拠点



・特色ある診療領域の体制を強化し、特色領域の臨床研究をさらに活性化

特色ある診療領域の体制を強化し、国際レベルの臨床研究を特色ある領域で進めることで、その診療領域における臨床研究をけん引し、大学の研究力強化とともに、人材養成の基盤構築を進める取組に対して支援

- 各拠点にとどまらずその領域において共同研究や人材交流、医療情報の共有等を図ることで国全体の臨床研究を推進
 - 学術研究とともに新たな診断・治療法・医薬品・医療機器の開発等を見据えた研究等を促進
- 【取組例】生活習慣病（循環器疾患、糖尿病等）、精神・神経疾患、老年医学・認知症、難病・希少疾患、成育、感染症（薬剤耐性含む）等に係る臨床研究の推進

(臨床実習関連)

診療参加型臨床実習の充実

【取組例】

効果的な教育支援者の活用、実践的な準備教育の充実、効果的な患者同意の取得、患者の医療安全の確保 など

アウトプット（活動目標）

- TARA、SAの増加
- 教育研究支援者の増加

アウトカム（成果目標）

- 臨床研究論文数の維持・増加
- 医師の教育研究時間の確保 等

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 我が国の医学・医療の発展（研究力の強化、診断・治療法・医薬品・医療機器の開発等）
- 質の高い実践力のある医師の充実
- 医療情報等の共有促進